

構造調整政策とケニアの農産物貿易の変容

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2013-11-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐々木, 優 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/16247

構造調整政策とケニアの農産物貿易の変容

A Study of Structural Adjustment Policies and Agricultural Trade in Kenya

博士後期課程 商学専攻 2009年度入学

佐々木 優

SASAKI Suguru

【論文要旨】

第二次石油危機に伴って経済状態が悪化したため、ケニアは1980年にIMF・世界銀行主導の構造調整政策を受け入れた。だがケニア経済は、構造調整導入後も好転せず、むしろ累積債務の増大と高インフレに陥った。多額の債務を抱えたケニアは換金作物栽培への依存をさらに強めた。工業部門が未熟だったケニアは、コーヒーや紅茶などの換金作物で外貨を獲得しなければならなかった。多額の負債を返済するため、ケニアは換金作物栽培を拡大させていった。

さらに、換金作物依存はケニアの食糧問題を悪化させた。本来であれば、ケニア政府は食糧増産政策を実施するはずだった。だが構造調整によって貿易の自由化が進展し、且つ換金作物依存が助長されたため、ケニアは不足した食糧を輸入で賄うようになった。構造調整は「途上国の経済状態を改善する」という目的で実施された。だが構造調整の実態は、ケニアを換金作物生産に偏重させ、食糧を自給できない国に変容させるものであった。ケニア人農民は、自身が消費する作物を購入し、自身が消費しない作物を栽培するという、歪んだ構造から逃れられなくなった。

【キーワード】 経済成長, 構造調整政策, 換金作物依存, 累積債務の増大, 食糧輸入の拡大

【目次】

- 1 はじめに
- 2 ケニア経済における換金作物の意義
- 3 構造調整政策の概観
- 4 構造調整政策の導入に伴うケニア経済および農業部門の変容
 - a. 構造調整政策導入後のケニア経済の変容

b. 対外債務の増大と換金作物依存

c. 食糧問題と輸入規制の緩和

5 おわりに

1 はじめに

独立後のケニアは換金作物栽培の拡大によって、国際社会から「アフリカの優等生」と称されるほどの経済発展を遂げた。しかし、第二次石油危機に伴って換金作物の需要が停滞したため、ケニア経済は悪化した。経済的危機に陥ったケニアは多額の累積債務を抱えた。ケニアの累積債務残高は、1970年で4.8億ドルだったが、1980年には33.9億ドル、1990年には70.6億ドルにまで増大した。経済状態の悪化に伴って債務返済が不可能となったため、ケニアはIMF・世界銀行から多額の融資を受けなければならなかった。しかし、ケニア経済は融資を受け入れた後も好転しなかった。ケニア経済が悪化し続けた最大の要因は、価格や需給の不安定な換金作物に依存し続けたことにある。さらに、換金作物依存は食糧生産にも影響を及ぼした。ケニアが換金作物に傾倒し続けたため、ケニア人の農民は貧困から脱却できず、且つ自身が消費する食糧さえも十分に生産できなくなった。ケニアは何故換金作物に依存し続けたのだろうか。また構造調整政策（Structural Adjustment Policies : SAP）はケニアの農業生産に如何なる影響を及ぼしたのか。

IMF・世界銀行は、経済危機からの脱却と持続的な成長を達成するうえで、SAPの有効性を主張している¹。だがSAPはケニアの発展や貧困削減に貢献しなかった。国際連合アフリカ経済委員会（United Nations Economic Commission for Africa : ECA）が「IMF・世界銀行の構造調整は、財政と対外債務のバランスを調整すること、および市場の開放を強要しただけである。これらはアフリカ経済の基本的構造における危機を改善させてはいない²」と指摘するように、IMF・世界銀行の政策は、ケニア経済の改善には結びつかなかった。むしろSAPはケニアの農業部門に内在する問題を悪化させた。

IMF・世界銀行は構造調整の有効性を一貫して主張してきた。だが他方で、構造調整に対する批判もある。それら批判の論点は概ね以下の3点である。第一に、十分発展していない途上国に対して貿易や市場の自由化および規制緩和を実施することが適切なのか、という批判である。貿易の自由化や民営化を実施することは、現地企業の倒産や失業、生産活動の停滞を引き起こす懸念がある。IMF・世界銀行は自由貿易の有効性を主張しているが、ケニアの実態を見る限り、自由貿易の導入を楽観的に捉えることはできない。第二に、国際社会が途上国に政策を強いることは国家主権の侵害ではないか、という批判である。IMF・世界銀行が強要する政策には途上国政府の意図に反する内容も多い。そのため、SAPの実施は国際社会が統治権を侵害する行為ともなり得

¹ 佐藤 [1995] および World Bank [1989] を参照。

² United Nations Economic Commission for Africa (ECA) [1989], p.ii, 11.8-12.

る。第三に成果の受益者に関する問題である。仮に SAP が十分な成果をあげたとしても、成果の受益者が必ずしも経済悪化の影響を最も受ける人々（農民や貧困層）とは限らない。途上国の政治経済には利権創出を意図した制度が多数存在する。そのため、SAP の成果が一部のエリート層によって奪われる危険性を考慮しなければならない³。

農業生産に関して、平野は「アフリカ農業が本質的に抱えている問題は、（中略）総生産や総雇用に占める割合が大きいにもかかわらず、国内消費用の穀物生産力が微弱で食糧自給を達成できていないこと、それゆえに穀物輸入を恒常化⁴」させていると指摘する。また小山は、先進諸国の食糧輸出が途上国の農業生産に及ぼす影響を論じている⁵。平野および小山の指摘は、IMF・世界銀行による貿易の自由化（輸入規制の緩和・撤廃）の強要が、アフリカにおける食糧自給の増大および経済状態の改善を阻害している可能性を示唆している。

IMF・世界銀行の政策に問題があるとすれば、構造調整はケニアに如何なる問題をもたらしたのか。本稿では、経済悪化が顕著となった1980年代を中心に、SAP 導入後のケニア経済および農産物貿易の変容を分析する。このとき、構造調整がケニアに及ぼした影響に関して、経済の概観を分析したものは多数存在する。だが農業部門、特に換金作物と食糧の視点から分析したものは少ない。そのため、換金作物依存と食糧問題を中心に、分析・考察を行う。そして、IMF・世界銀行の課した政策が、ケニア経済を改善するよりも、むしろケニアの農業部門に見られる食糧問題や貧困問題の一因となっていたことを解明する。

2 ケニア経済における換金作物の意義

タンザニアなど近隣のアフリカ諸国は社会主義的な経済体制を導入していた。だがケニアは、旧宗主国との関係悪化を回避するため、資本主義的な経済体制を導入した。ケニアは1960～70年代に高い経済成長率を達成し、国際社会から「アフリカの優等生」と称賛された。ケニアの高成長を支えた要因としてコーヒー・紅茶など換金作物の価格高騰があげられる。独立以降、ケニアのGDPを農業、工業、サービス業の3つに大別すると、農業が概ね3割、工業が2割、サービス業が5割となっている。ただし、労働人口の約8割が何らかのかたちで農業に従事している。また輸出品の5～6割が農産物で占められている。輸出総額に占める農産物輸出の割合を年代別に見ると、1960年代：58.1%、1970年代：61.1%、1980年代：64%、1990年代：61.4%、2000～2006年：51.3%となっている。農業部門はケニアにとって雇用創出や外貨獲得源となる重要な産業だった⁶（図1を参照）。

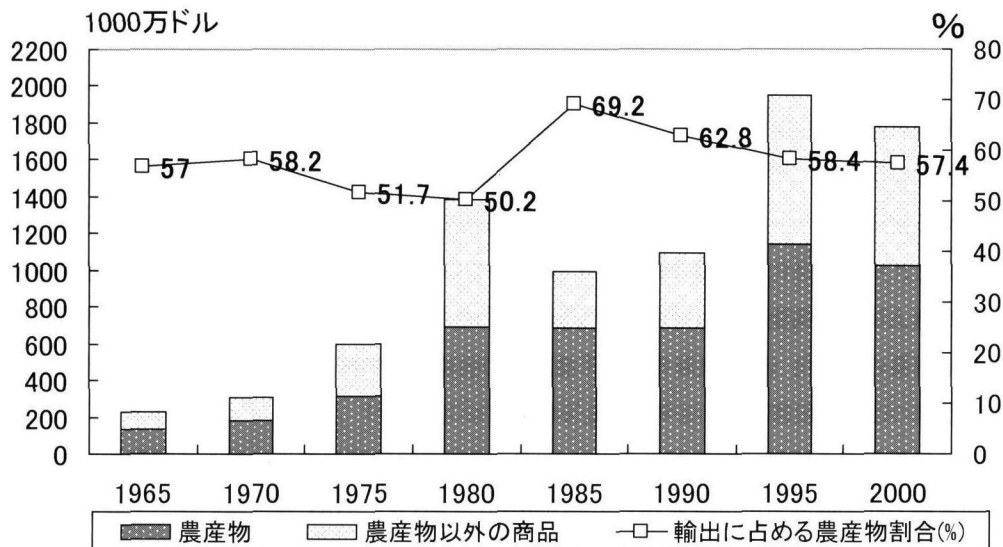
³ 構造調整に対する批判の詳細は坂元 [2006] および佐藤 [1995] を参照。

⁴ 平野 [2001], p.61, ll.18-20.

⁵ 小山 [2007], pp.13-17を参照。

⁶ 独立以降から現在に至るなかで、ケニアの主要換金作物はコーヒー、紅茶、園芸作物（切り花）へと変容している。主要換金作物が変容した過程には、政治的、経済的、地理的要因が複合的に絡んでいることが挙げられる。換金作物の変化については佐々木 [2010] を参照。

図1 ケニアの輸出総額に占める農産物輸出額および比率の推移 (1000万ドル・%)



(出所) FAOSTAT (2012年3月21日閲覧) より著者作成。

特にコーヒーや紅茶はケニア最大の換金作物である。1970年代、コーヒーは国際市場において150～200米セント（1ポンド当たり）で取引されていた。ケニアはコーヒー価格の高騰を背景に年平均7%という高い経済成長率を達成した。またケニアは世界有数の紅茶生産・輸出国でもあった。1965年より現在まで、ケニアの紅茶輸出量は常に世界の上位5ヵ国、生産量は上位10ヵ国に位置している。しかしコーヒーや紅茶は、ケニアで伝統的に栽培されていた作物ではなく、植民地支配期に白人入植者によって持ち込まれた作物だった。

コーヒーや紅茶を栽培するため、入植者はケニア人をプランテーション農園で強制的に労働させた。さらに入植者の栽培用地を拡大するため、英国はケニア人の土地を収奪した⁷。ケニアは、英国からの独立に伴って、入植者によって収奪された土地を取り戻せるはずだった。しかし、独立以降も換金作物の需要が高かったため、多数の白人入植者は土地を返還（売却）する際に高額な地代をケニアに要求した。そのためケニアは、元来自分たちの所有物であるはずの土地を購入するため、英国から多額の融資を受ける必要があった。1960年代後半以降、コーヒー価格が下落したこともあり、大勢の入植者がケニアの農地をケニアに高額で売却した⁸。ケニアは、土地購入（返還）時に抱えた負債を返済するため、英国やドイツなどヨーロッパ諸国に換金作物を輸出しなければなら

⁷ 入植者による土地収奪は、コーヒー・紅茶農園の拡大に加えて、ケニア人農民、特にセントラル州やリフトバレー州に居住する農民を強制的に労働させる意図も含意していた。入植者はケニア人を特定の土地（保留地）に居住するよう強要し、安価で農業に適した土地（好適農地）を購入した。土地の購入には、ケニア人の伝統的制度に基づいて、各農村・共同体の酋長による認可が必要だった。だが、入植者たちは金銭取引によって土地を獲得したことを理由に、ケニア人農民たちの「土地が非合法に収奪された」という主張を退けた。植民地支配期における土地収奪の過程に関しては青山 [1963] および佐々木 [2011] を参照。

表1 コーヒー・紅茶の生産量および輸出量の推移

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	
紅茶	生産量 (100t)	41.1	36.3	53.3	56.6	53.4	56.7	61.9	86.3	93.4	99.3	89.9	90.9	95.6	119.3	116.2	147.1	143.3	155.8	164.0	180.6
	輸出量 (100t)	41.6	41.7	52.9	56.3	52.3	55.4	63.0	76.7	93.3	105.4	84.5	84.1	90.5	106.7	102.8	139.1	133.2	150.5	155.3	165.1
	輸出額 (百万\$)	40.2	39.0	49.7	51.1	56.1	63.8	77.9	181.8	177.2	184.5	171.2	149.4	154.1	192.6	281.6	249.0	233.1	220.4	225.9	266.9
コーヒー	生産量 (100t)	58.3	59.5	62.1	71.2	70.1	66.2	80.3	101.2	84.3	75.1	91.3	99.7	87.3	86.1	118.5	93.6	113.9	104.7	128.7	116.9
	輸出量 (100t)	53.9	56.5	63.2	75.3	71.7	67.7	77.6	96.3	90.9	80.9	80.3	86.2	101.1	90.5	96.9	104.7	126.5	99.9	87.6	93.5
	輸出額 (百万\$)	62.4	54.7	69.4	101.9	107.6	95.2	222.2	499.6	340.4	302.1	290.5	245.2	266.2	240.2	285.1	281.4	481.9	241.3	273.8	201.1

(出所) FAOSTAT (2012年3月21日閲覧) より著者作成。

らなかった。

換金作物の栽培は植民地支配の象徴であった。しかし独立後の経済基盤を安定させるため、ケニア政府は外貨獲得源だった換金作物の生産を強化した。1970年代には土地の過半数がケニア人の所有地となった。さらにコーヒー価格が高騰したため、ケニアはコーヒーを輸出することで外貨の獲得と経済成長を成し遂げた(表1を参照)⁹。

セントラル州がコーヒーの中心的生産地域となっていたことも、コーヒー生産の拡大に貢献した。セントラル州には、初代大統領だったケニヤッタ(Jomo Kenyatta)を支持する農民が大勢住んでいた。そのため、ケニヤッタは支持基盤である農民(コーヒー生産者)に対して様々な優遇措置を講じた。優遇措置に言及すると、政府はケニア・コーヒーボード(Kenya Coffee Board: KCB)やケニア生産者共同組合(Kenya Planters' Cooperative Unions: KPCU)を通じて、コーヒー生産に対する融資や生産技術の指導等を実施していた¹⁰。また、セントラル州がコーヒー取引所のあるナイロビと隣接した地域だったことも流通面において効果的に働いた¹¹。1963~89年までに、コーヒーの生産地は約3倍に、生産量は2.5倍に拡大した¹²。

また紅茶の場合、最大の生産地域だったリフトバレー州は二代目大統領だったモイ(Daniel Arap Moi)の出身地である。そのためモイ政権は、ケニア茶開発公社(Kenya Tea Development

⁸ 入植者からの土地移転方法には、ケニア政府が購入するものと、入植者-ケニア人間で任意に売買するものがあった。しかし、任意売買によって土地を購入したのはケニア人ではなくヨーロッパ人であった。池野によると、「移転総面積118万5299エーカーのうち、半分強の63万5182エーカーは再びヨーロッパ人によって取得されている。なかでも、ヨーロッパ人企業による取得43万7405エーカーは総移転面積の3分の1にも達している」(池野 [1986], p.22)と分析しており、入植者からケニア人への土地移転が順調に進展していなかったことを示している。

⁹ 換金作物輸出はケニアの経済成長の一因だった。だが、換金作物による利益は、一部はインフラ整備や債務返済等に投じられたが、大部分はケニア人のエリート層によって浪費されていた。

¹⁰ Waters [1972], pp.166-174を参照。

¹¹ セントラル州におけるコーヒー生産拡大の要因として、高橋は独立後の土地再配分政策によってセントラル州に換金作物生産に関する市場の物的・制度的インフラの集中と国家の役割を指摘している(高橋 [1995], pp.16-17)。

¹² コーヒー生産地の拡大と土地登記化に関する分析はLele [1989]を参照。

Authority : KTDA) を通じて、紅茶生産者（モイ政権の支持者）を優遇した。KTDA は1964年に紅茶の生産・管理を行うための機関として設立された。KTDA は紅茶の生産・輸出に関する様々な業務を行っていた。具体的な業務内容は、①紅茶生産計画（いつ、どの地域で生産するか）の策定、②紅茶栽培の認可、③紅茶栽培の指導、④苗木の生産・販売、⑤生産された紅茶の購入、⑥製茶工場の経営、⑦製茶の販売および輸出である。コーヒーのように「国際協定による輸出（作付）量の規制」が課せられていなかったため、紅茶生産は独立後から約20年で4倍以上に増加した¹³。ケニアが外貨の獲得や経済基盤の安定、さらには工業化（経済のケニア化）の促進を成し遂げるうえで、コーヒーおよび紅茶生産は有益な産業だった。

国際市場においてコーヒーや紅茶に対する需要が増加したため、ケニアは高成長を達成した。安定した経済成長を維持できるようになったため、政府は開発計画において「食糧の増産によって自給率を向上させること」や「換金作物依存からの脱却と工業化の促進」という目標を設定した。だが1970年代後半、一次産品需要は第二次石油危機に伴って停滞した。勝俣が「一次産品ブームが沈静化し、世界的な不況が始まる1970年代後半になると、輸出収入が減少し、アフリカ諸国の経済構造の脆さが一挙に顕在化する。（中略）結局のところ、一次産品ブームに乗じて契約した対外債務だけが残されることとなった¹⁴」と指摘するように、ケニアはコーヒー輸出の停滞に伴って国際収支の急速な悪化と雇用機会の減少に直面した。さらに非産油国だったケニアは、原油価格の高騰によって貿易赤字が大幅に拡大した。1980年、ケニアは貿易赤字の拡大や財源確保、債務返済のための資金確保の必要性から更なる資金（融資）を必要としていた。そのため、ケニアはIMF・世界銀行に対する追加融資の要請と、融資の条件となるSAPを受け入れた。IMF・世界銀行はSAPによって途上国の経済および貧困問題が改善に向かうと主張した。だが、SAP導入後も、ケニア経済は好転しなかった。

3 構造調整政策の概観

ケニア経済は1970年代後半～80年代に発生した一次産品価格の下落によって悪化した。そのため、政府は一次産品価格の下落に直面した農民（政権支持者）に対して補助金を交付しなければならなかった。政治基盤が不安定だったため、政府は、補助金を交付しなければ農民からの支持を得られなかった。しかし補助金交付の対象者が拡大したため、財政支出は増大した。さらに原油価格

¹³ 1960年代、紅茶の苗木は1本当たり30セントであったが、内24セントはKTDAが融資していた。また1農家当たりの苗木購入本数は500本までと定められていたため、小農であっても僅かな土地と資金で紅茶栽培を行うことが可能だった。1960年代後半～1970年代前半になると、紅茶生産農家の数が急増したため、新規生産の規制および苗木購入に対する融資の停止が一時的に実施された。だが1970年代半ばには融資が再開されている。これら背景から、小農が紅茶の栽培を行うことはコーヒー生産以上に容易であったと言える。ただし、紅茶生産地を拡大できるほどの余剰が得られた農民は大土地所有者だけであった（児玉谷 [1985], pp.29-32を参照）。

¹⁴ 勝俣 [1993], p.65, 11.9-13.

が高騰したため、貿易赤字も増加した。財政支出および貿易赤字の拡大を背景に、ケニアの経済成長率は1977年の9.4%から1980年には5.6%まで下落した。年平均のインフレ率は2.7%（1960年代）から10.3%（1970年代）にまで上昇し、人口増加率も年平均3.7%という高水準に達していた¹⁵。また、一次産品貿易の停滞は換金作物の生産・流通を管理する国営公社の運営状態を悪化させた。

経済悪化に直面しているにもかかわらず、債権国はケニアに対して債務返済を求めた¹⁶。経済・貿易状態の悪化に加えて、債務の返済に迫られたため、ケニアはIMF・世界銀行に新たな融資を求めなければならなかった¹⁷。1980年、世界銀行はケニアの要求に応じ、5500万ドルの融資を行った¹⁸。このとき、世界銀行は融資の条件（コンディショナリティ）としてSAPの受け入れをケニア政府に強要した。1980年、IMF・世界銀行は「アフリカの優等生」から転落したケニアに対してSAPを実施した。ケニアはアフリカ諸国の中でもSAPを初めて導入した国家となった。

IMF・世界銀行は、「アフリカなど途上国の政府が実施する政策には不備があるため、途上国は国際社会が策定した政策に従って行動すべき¹⁹」という認識を抱いていた。そのため、ケニアに対してIMF・世界銀行が策定したSAPを実施した。構造調整の政策目標は短期（1～2年）・中長期（3年以上）ごとに設定されていた。短期の政策目標では国際収支赤字の改善、インフレの抑制、失業の削減を達成すること、中長期の政策目標では持続的成長の達成、資源配分の効率化、所得配分の公正化を達成することが掲げられた²⁰。これら目標を達成するため、以下の6点の政策が設けられた²¹。金融に関しては、①輸出を拡大するため、為替レートを切り下げること、②預金金利を切り下げることの2点が中心となった。また財政に関しては、③財政支出を縮小させること、④

¹⁵ 坂元はSAP導入について、アフリカ諸国に加えて、ラテンアメリカ諸国について論じている。坂元によると、ラテンアメリカの場合、「1982年に発生したメキシコの大規模な債務危機が同地域に派生したこと」に端を発したとされる。そのため、ケニアに見られる「貿易（農産物輸出）の悪化」とは異なる基点だが、ラテンアメリカおよびケニアに対する融資条件（SAP）の内容は概ね同様となっている（坂元〔2008〕を参照）。

¹⁶ 国際金融市場の低金利状態を背景に、先進諸国の政府や企業は、経済状態が悪化する以前のケニアに対し、資金の貸し出しや公共事業等を実施していた。1970年代後半以降の対途上国融資と先進工業国政府および企業の介在については福田〔2011a〕、pp.84-85を参照。

¹⁷ 債務危機の罫と先進諸国との関係については、福田〔2011b〕およびGeorge〔1988〕を参照。

¹⁸ IMF・世界銀行は、ケニア政府の開発計画に加えてSAPを実施することでケニア経済および累積債務問題の改善が達成されるとして、ケニアに対する債務繰り延べは行わなかった。しかし、1990年代以降も累積債務の増大と経済悪化が続いた。そのため、1994年、ケニアはパリクラブのリスケ合意によって5.35億ドルの債務が軽減された。さらに2000年には3.01億ドル、2003年には3.53億ドルの債務がリスケ合意によって削減されている。

¹⁹ 世界銀行は途上国が経済的危機に陥った要因として、インフラや経済基盤等の未発達さ、主要輸出品における市場価格の低迷、石油危機に伴うエネルギー価格の高騰、途上国政府の政策の不備、気候および地理的影響、急激な人口増加を指摘している（World Bank〔1981〕、pp.19-30を参照）。また1977年には、東アフリカ共同体（East African Community：EAC）がウガンダ・タンザニア間の関係悪化等を背景に崩壊した。EACの崩壊はケニアの域内貿易の喪失を意味していた（松岡〔2008〕を参照）。

²⁰ SAPの目標設定とその成果については坂元〔1994、2008〕を参照。

²¹ SAP実施におけるIMF・世界銀行の認識や意図に関してはWorld Bank〔1980、1981〕、佐藤〔1995〕および福田〔2004〕を参照。

国営企業の合理化・民営化、⑤国内産業に対する保護および規制を廃止し、経済の自由化を促進すること、⑥貿易の自由化を進めることの4点が強調された。総じて、IMF・世界銀行はアフリカ諸国に対して、自由主義的な経済の導入と「小さな政府」への移行を強要した。IMF・世界銀行は、構造調整の進展度合いや経済悪化の度合いに関わらず、一貫して開放的な経済体制が貧困削減および持続的発展に直結すると主張し続けた。

多額の債務を返済するため、ケニアはIMF・世界銀行から融資を受けなければならなかった。ただし、SAPの内容にはケニア政府にとって不都合なものもあった。ケニアがSAPを部分的にしか履行しなかった背景には、当時の大統領だったモイへの支持が不安定だったことがあげられる。モイは、前大統領ケニヤッタの急死によって急遽大統領に就任したため、政治基盤を早急に安定させなければならなかった。具体的には、「コーヒーや紅茶等の換金作物に関する公社を運営することで、農産物の生産・流通上で生じる利ざやを獲得すること」、および「公社を継続させることで政権を支持する人々に対する雇用機会を創出すること」がモイにとって重要課題であった²²。そのため、モイ政権は大規模な民営化の実施を回避する必要があった。

多額の債務を抱えていたため、ケニアは政府の意図に反するSAPを受け入れなければならなかった。そこでモイ政権は、構造調整を受け入れつつ、自身の政治的利権を創出できるような妥協点を模索した²³。モイ政権は、開発計画に「工業化の促進によって経済成長を目指すこと」を盛り込むことで、IMF・世界銀行の説得（大規模な民営化の回避）を試みた²⁴。モイ政権にとって好都合だったことは、①ケニアが国際社会から「アフリカの優等生」と称されていたこと、および②IMF・世界銀行が、他のアフリカ諸国とは異なり、ケニアの工業化政策に対して寛容だったことである²⁵。IMF・世界銀行はケニアに対して大規模な民営化を強要しなかったため、ケニアは大規模な民営化を回避することができた²⁶。だが、貿易の自由化や為替レートの切り下げは回避できなかった。

²² マーケティング・ボード等の公社を運営することは、経済のケニア化を促進するうえでも重要であった。ケニア国内の産業をケニア人自身が運営するためには、政府主導の公社によってケニア人による生産を促進し、且つ行政機能におけるケニア人の雇用機会を増加させなければならなかった（ケニア化政策と行政の市場介入については北川・高橋 [2004], pp.79-80 および pp.88-89を参照）。

²³ 高橋はアフリカ諸国の構造調整の受け入れに対する姿勢を3つのパターンに分類している。1つは、アフリカ諸国の政府が例え本心では賛同していなかったとしても、構造調整を概ね受け入れ、融資を自身の政治基盤の強化に利用した場合である。2つ目は、SAPに対して明確な抵抗もしくは拒否を示した場合である。3つ目は、SAPを形式的に導入する一方で、実質的には政策を、全面的または部分的に、履行しなかった例である。高橋の分類に照らし合わせると、ケニアは3つ目のパターンに該当する（高橋 [2010], pp.359-363を参照）。

²⁴ 1979～1983年期におけるケニア開発計画では、①政府支出の増大を抑えること、②物的資源および金的資源などの乏しい資源を有効活用すること、③税収減の防止および政府歳入の増大を達成するため、税制度を改善することの3点を基軸とする経済開発が唱えられた（Republic of Kenya [1979]を参照）。

²⁵ ケニアの工業化政策に対するIMF・世界銀行の認識の諸問題に関してはMurunga [2007], pp.273-274を参照。

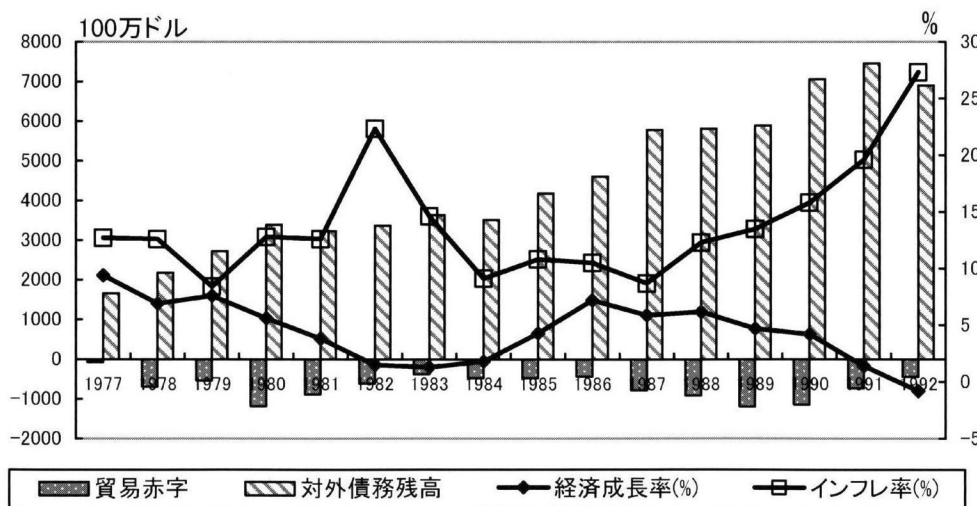
しかし貿易赤字に陥っているケニア（特に貧困層農民）にとって、為替レートの切り下げや貿易の自由化は有益な政策とならなかった²⁷。さらに、輸入に対する規制の緩和・撤廃は国内生産物に対する需要を減退させた。貿易の自由化や為替レートの切り下げを重視した SAP が実施されたため、ケニアは、工業化の促進よりも、むしろ既存の換金作物産業に偏重するようになった。1990年以降の主要輸出産品も農産物であり続けた。コーヒー産業が衰退した後は、紅茶産業がケニアの農業部門を牽引した。2000年以降は切り花がケニアの主要輸出作物となった。しかし工業部門は成長せず、農民の大多数を占める小農は貧困と食糧問題に陥ったままだった。SAP は、1980年に実施された段階で、ケニア人農民の生活の崩壊させる要因となった。

4 構造調整政策の導入に伴うケニア経済および農業部門の変容

a. 構造調整政策導入後のケニア経済の変容

1980年に導入された SAP は、IMF・世界銀行が主張するように、ケニア経済を改善しよう政策だったのか。経済成長率の変化を見る限り、経済成長率は6.9%（1978年）から3.8%（1981年）に下落した。1982～1984年には年平均1.5%前後まで下落し、1992年にはマイナス成長となった。また累積債務残高は27.2億ドル（1979年）から70.5億ドル（1990年：1979年の約2.6倍）にまで増大した。貿易赤字も、コーヒー輸出が拡大した1980年代半ばを除き、5.3億ドル（1979年）から11.8億ドル（1980年）まで拡大した（図2を参照）。

図2 ケニアの経済指標の推移（100万ドル・%）



(出所) United Nation Statistics Divisions (2012年3月20日閲覧) 及び Kenya National Bureau of Statistics を参照し著者作成。

²⁶ 1980年代において、ケニアはIMF・世界銀行による民営化の強要は回避できた。しかし1990年代以降、経済悪化が改善されていないことを要因に、大規模な民営化が強要されることとなった。

²⁷ 貿易の自由化が貧困層農民に及ぼす影響についての詳細は後述する。

為替レートは輸出の拡大を目的として1ドル8ケニアシリング（1978年）から23ケニアシリング（1990年）まで切り下げられた。コーヒーの国際価格が上昇した1980年代半ば、ケニア経済は為替レートの切り下げを背景に一時的に好転した。同時期、ケニアのインフレ率や貿易赤字も僅かながら改善した。しかし、農産物貿易が一時的に改善した最大の要因は、国際市場におけるコーヒー価格が急騰したことにある。そのため、為替レートの切り下げが輸出拡大の直接の要因とはなっていない。1980年代半ばを除いて、ケニアの貿易赤字はほとんど減少していない。為替レートの切り下げは、換金作物輸出の停滞と食糧・工業製品輸入の増大に陥ったケニアにとって、不利に作用していた。

IMF・世界銀行は、SAPの実施によってケニア経済は改善すると主張していた。しかし経済成長率や債務残高、貿易収支の変化を見る限り、ケニア経済はSAP実施後も改善されていない²⁸。だがIMF・世界銀行は、途上国の経済悪化の要因は当該国の構造にあると主張し続け、SAPの見直しを行わなかった。経済状態に改善の兆しが見られなかったため、IMF・世界銀行は1983年以降より第二次構造調整融資（Structural Adjustment Loan II：SAL II）を実施した。SAL IIに伴い、IMF・世界銀行はケニアに130.9億ドルの追加融資を行った。さらにIMF・世界銀行はSAPを中長期的に実施することが必要だと判断し、ケニアを含む途上国にSAPを長期間強要するための新たな制度を設置した。低金利（0.5%）の融資とSAPの長期（10年）実施を行う機関として、構造調整ファシリティ（Structural Adjustment Facility：SAF）が1986年に設置された。さらに、SAFの規模を拡大した拡大構造調整ファシリティ（Enhanced Structural Adjustment Facility：ESAF）が1987年に設置された。

ケニアは経済悪化と債務残高の拡大により追加融資を受けざるを得なかった。ただし追加融資を受ける条件として、IMF・世界銀行の審査で「SAPが適切に実施されている」と認められなければならない。ケニアは融資と引き換えにIMF・世界銀行の方針に従順であることが求められた²⁹。ケニア政府は融資の代償として自国の政治経済に対する主導権を収奪された。しかし追加融資を実施した後も、ケニア経済は改善しなかった。債務残高の拡大やインフレ率の上昇、貿易の自由化に伴う輸入拡大など、SAPはケニアにとって悪影響を及ぼす事象が発生し続けた。さらにケニア人農民は、輸入拡大の進展によって、換金作物栽培への依存と食糧の購入が不可避となった。

²⁸ 坂元はケニアとガーナの構造調整について比較分析を行っている。ガーナの事例に関して、インフレ率は1990年代においても20%前後と高い水準になっていること、輸入が拡大傾向にあることを背景に、構造調整が効果的ではなかったことを論じている（坂元 [1996] を参照）。

²⁹ アフリカ諸国が援助依存を著しく深めた要因として、平野はIMF・世界銀行による、強制的に近いかたちでの構造調整の推進を論じている（平野 [2009]）。また福田は、IMF・世界銀行が実施した融資や債務返済の免除とそのコンディショナリティがアフリカ諸国の停滞にとって大きな要因となっていることを指摘している（福田 [2008]）。

b. 対外債務の増大と換金作物依存

1970年代後半まで、換金作物はケニア政府が政治的利権を創出するうえでも有益だった。そのため政府は換金作物の生産拡大を進めた³⁰。例えば紅茶産業は、リフトバレー州（モイ政権の支持基盤となるカレンジン人農民が多数住む地域）が最大生産地だった。そのため、紅茶生産者はモイ政権による庇護を受けていた³¹。ただし、換金作物によって十分な収益を得られた農民は大土地所有者やエリート層、モイ政権を支持する一部の小農だけであった。しかし1980年代に入ると、ケニアの農業部門を取り巻く環境は大きく変化した。例えばコーヒー生産者は「国際コーヒー協定（International Coffee Agreement : ICA）による市場価格の安定」という恩恵を得られなくなった³²。また紅茶生産者は、財政赤字の拡大や国際市場における需要の減退を背景に、モイ政権からの恩恵を受け難くなった³³。ケニア政府は農産物輸出の停滞に直面したため、「換金作物中心の経済構造」から「工業を主体とする経済構造」への移行を目指した。また農業部門に関して、「換金作物の拡大」から「食糧増産」へ方向転換する計画を策定した。しかしケニアは構造調整の導入によって、工業化の促進ではなく、換金作物への依存を強めることになり、IMF・世界銀行から多額の融資を受けた後も悪化し続けた。ケニアが多額の融資と引き換えに得たものは、自国の主権が伴わない政策（SAP）と多額の負債だけであった。

ケニア経済が停滞しているにもかかわらず、IMF・世界銀行（債権者）はケニアに対して融資実施から数年足らずで債務の返済を迫った。しかし、融資受入れ後もケニアの工業部門は目覚ましい発展を遂げなかった。工業部門はGDPの20%前後に留まっていた。工業部門の労働者は労働者全

³⁰ 国際社会がケニアの換金作物依存を助長させるうえで、これら換金作物に伴う政治的利権の創出は有益な事象だったと言える。農業部門の利権創出についてはBates [1981, 2005] を参照。

³¹ 紅茶産業はモイ政権による庇護を受けていたが、主要輸出品であったコーヒーは紅茶ほど優遇されていなかった。コーヒーは主にキクユ人農民が多く居住するセントラル州で栽培されていた。セントラル州（キクユ人）は前大統領ケニヤッタの支持基盤であった。加えて彼らは、前政権期に保持していた利権を再び獲得するため、モイ政権に対する反対勢力となっていた。

³² ICAによる恩恵が減退した要因として、輸出割当制度に見られる諸問題があげられる。主に、①輸出割当の対象は加盟国のみであり、非加盟国は割当の対象としない。ただし、非加盟国に対しても輸出が可能となるため、二重市場・二重価格が生じること、②輸出国と輸入国で、要求する割当規模に差異が生じていたこと、③輸出国間（中南米・アジア・アフリカ）で輸出枠拡大に伴う対立が生じていたことの3点である（深沢 [1978] および石田 [2009] を参照）。

³³ 1982年のクーデター未遂事件によって強権的な性格を強めたモイ政権は、反政権派に対する抑圧的な態度を強めた。1980年代、SAPがケニアに導入されたが、モイ政権はIMF・世界銀行との交渉によって大規模な民営化を回避した。民営化の回避は、政権の支持基盤となる農民（カレンジン人が中心）を保護すること、および反政権派の農民（特にキクユ人のコーヒー生産者）から利益を収奪することを可能にした。青木がゲーム理論を用いてアフリカ諸国政府による他者の利権侵害を指摘するように、モイ政権は、コーヒー産業を介して利潤の収奪およびキクユ人の衰退を成し遂げ、また紅茶産業を介して政治基盤の確保とカレンジン人の発展を促進させた（青木 [1999], pp.3-10を参照）。1980年代、主要換金作物がコーヒーから紅茶に移行した背景には、SAPおよびICAという外的要因に加えて、外的要因を根拠に政治的利権を確立させようとしたモイ政権の意図が存在した。コーヒー生産者にとっての不遇と紅茶生産者に対する優遇は輸出規模の変化というかたちで表出した。

表2 農産物および工業・製造品貿易の推移（100万ケニア・シリング）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
（輸 出）									
農産物	4,237	4,677	5,572	7,434	9,470	10,925	13,294	9,499	11,401
—コーヒー	2,162	2,187	2,891	3,201	4,072	4,612	7,769	3,891	4,890
—紅茶	1,160	1,222	1,551	2,468	3,789	3,832	3,455	3,267	3,705
工業・製造品	1,343	1,489	1,355	1,554	1,715	2,067	2,285	2,167	2,720
（輸 入）									
食料品	950	603	806	763	1,919	1,301	1,494	1,143	829
工業・製造品	2,599	2,100	2,103	2,075	2,676	3,001	3,371	4,046	5,695

（出所） Kenya National Bureau of Statistics [1976-1994] より算出し，著者作成。

体の数％であった。そのためケニアは、外貨獲得および債務返済のための資金を換金作物輸出に求めた。1980年代、ケニアの輸出品の大部分は農産物である。特にコーヒー・紅茶はケニアの輸出全体の45％以上、農産物輸出の72％以上を占めていた。構造調整はケニアを換金作物依存構造に留まらせるうえで効果的だった。

ケニアの農産物輸出が拡大する一方で、食料品および工業製品の輸入が大幅に増えている（表2を参照）。ケニアの換金作物への依存と食糧・製品の輸入拡大は、ケニアの輸出相手である先進諸国に利益をもたらした。だが、ケニア人農民は自身が消費する食糧さえも十分に生産できなくなった³⁴。

c. 食糧問題と輸入規制の緩和

ケニアにおいて食糧生産は重要な活動である。農民の大半が穀物や野菜などの作物を栽培している。大多数の換金作物生産者も、コーヒー・紅茶の栽培と並行してメイズを栽培している³⁵。ただし現金収入を得るため、1農家が所有する農地の多くが換金作物栽培に充てられている。ケニアの主要穀物はメイズである。ほとんどのケニア人がメイズを主食としている³⁶。だがケニアは、急激な人口増加や度重なる干ばつなど、食糧生産に関わる深刻な問題に直面していた。加えてメイズの生産量は、低い土地生産性、大規模な干ばつの多発、換金作物への転作を背景に、不安定だった

³⁴ ケニアに食糧を輸出している国は、例えばアメリカやイギリスがあげられる。アメリカから輸入された食糧はケニアの輸入量全体の約20％、イギリスが約14％となっている。

³⁵ 農民の大部分が小農（貧困層）のため、食糧に関する産品を生産・採取するのみで生計を営むことはできない。そのため、農民は食糧と共に換金作物等の栽培を行っている。アフリカにおける農業生産の形態については Stock [2004], pp.195-197を参照。

³⁶ 日本で食用とされている糖度の高いものとはことなり、ケニアで食されているメイズは甘味の少ない品種である。ケニア人は、メイズを乾燥・粉末化したものを水で練り、団子状にしたウガリという食べ物を主食としている。

表3 ケニアにおけるメイズ生産量および生産面積の推移

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
生産地面積 (1000 ha)	1,590	1,570	1,490	1,350	1,350	1,120	1,208	1,300	985	1,411	1,425	1,407	1,451	1,420	1,380	1,310	1,407
生産量 (1000 t)	200.3	178.2	175.1	207.3	215.7	214.4	247.5	253	144.6	250.8	258.8	233.6	244.5	243	249.4	264.5	297
1 ha あたり の収量 (t)	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.6	2.1	1.8	1.4	1.7	2.3	1.7	1.9	1.9	1.7	1.8	1.7

(出所) FAOSTAT (2012年3月21日閲覧) より著者作成。

(表3を参照)。そのため、1980年代以降の農業政策では食糧の増産が最重要課題となった。

ケニアの第四次開発計画(1979～1983年)では、「農業政策として最も重視すべきことは食糧作物に対する政策である。そしてメイズや小麦などの生産を増強させることで食糧自給の達成を目指す³⁷⁾」ことが謳われていた。しかし債務増大に陥ったケニアは、食糧増産以上に、換金作物栽培の拡大を進めなければならなかった。1970年代末より、メイズの生産地は年平均3300 haの割合で減少している。最も減少した1984年で、メイズ生産地は前年より31.5万 haの減少となった。しかし、コーヒー・紅茶の生産用地は年2000～3000 ha程度で増加している。換金作物の生産地が増加する一方で、穀物生産地は増えていない。そのため、穀物生産に用いられていた土地の一部、もしくは大部分が換金作物用に切り替えられたと考えられる³⁸⁾。だが、換金作物の国際市場価格が不安定だったため、農民は換金作物を栽培しても十分な収入が得られなかった。年平均2%で人口が増加しているにも関わらず、穀物を増産できなかったため、食糧不足に陥った農民も現れるようになった。IMF・世界銀行の政策によって換金作物依存に追い込まれたため、ケニアは食糧を完全に自給できなくなった³⁹⁾。さらに貿易の自由化が強要されたため、ケニアは生産できるはずの食糧を輸入する必要に迫られた。

IMF・世界銀行は融資の代償として輸入規制の緩和・撤廃をケニアに求めた。そのため、構造調整を受け入れたケニアは、IMF・世界銀行の指導に従い、貿易の自由化(食糧輸入の拡大)を進めた。しかし、IMF・世界銀行が自由貿易を促進したため、ケニアの食糧増産計画は頓挫してしまった。貿易の自由化(輸入の拡大)は、ケニア人農民に対して様々な不利益をもたらした。ケニアはSAPの導入に伴って輸入に対する規制を緩和・撤廃した。

ケニアでは、輸入品に対する関税や商品・食料の輸入に対する認可制度(貿易ライセンス制度：

³⁷⁾ Republic of Kenya [1983], pp.177-178.

³⁸⁾ もっとも、数値上減少しているすべての穀物生産地が換金作物用に切り替えられているわけではない。中には、休閒などを理由に穀物を含むすべての作物を生産していない土地もある。

³⁹⁾ 1970年代、ケニアで消費される食糧(メイズ)は概ね自国で生産されていた。しかし1980年以降、メイズ消費量の1～2割が輸入によるものであり、輸入されたメイズが消費量の3割を占めた時期もあった。また一人当たりのメイズ消費量を見ると、1970年代は100～115 kg(全て自給)消費していたが、1980年代に入ると80～90 kg(内10～20 kgが輸入)となっている。農民一人当たりのメイズ生産量も約100 kg(1970年代)から60 kg程度(1980年代)にまで減少した。

The Trading Licensing Act) を設けていた。独立以後に設けられた貿易ライセンス制度は、元来キクユ人のエリート層が利権を創出するための制度だった。ただし、ケニア人農民の生産活動を保護するうえでも、貿易ライセンス制度は有益だった⁴⁰。ケニア政府は国内産業や生産者の保護と工業化の推進を意図した貿易政策（指針）を第四次開発計画（1979～83年）に盛り込んだ。指針の具体的な内容は、輸入品に対する量的規制や関税の賦課、輸出を拡大するために国内の生産・貿易構造を改善することであった⁴¹。また食糧輸入に言及すると、ケニア政府は農民の生産活動を保護するため、食糧輸入に対する規制を課していた。しかし IMF・世界銀行は輸入量規制の緩和・撤廃や関税率の引き下げを強要した⁴²。特に輸入規制の緩和はケニアの食糧自給を崩壊させた。

人口増加が著しいケニアはアメリカなどの穀物生産国にとって有益な輸出相手国だった⁴³。しかし、メイズを大量生産する先進諸国の農家（企業）にとって、ケニアが実施する輸入規制は阻害要因となった。そのため IMF・世界銀行は、穀物輸出国の「穀物輸出先の創出」という要求を履行するかたちで、輸入規制の緩和を推し進めた。1970年代におけるケニアの穀物輸入量は、メイズが0.4万トン、小麦が3.9万トンだった⁴⁴。しかし1980年代の穀物輸入量は、メイズが10.2万トン（約23倍）、小麦が11.5万トン（約3倍）にまで増加した（図3を参照）⁴⁵。穀物輸入が増加傾向となったため、換金作物で得た外貨は債務返済と食糧輸入に充てられた⁴⁶。ケニアは構造調整によって、他国で消費する作物を生産し、自国で消費する作物を輸入する、歪んだ農業国であり続けた。

ケニアは「食糧自給」ではなく「食糧輸入（購入）」を強いられたため、農民は僅かな収入で輸入品（食糧やその他必需品）を購入しなければならなかった。大部分のケニア人農民が構造調整後も換金作物を収入源にしていたため、農民は貧困から脱却できなかった。農民一人当たりの所得は552ドル（6万4740ケニアシリング：1979年）から521ドル（24万3116ケニアシリング：1989年）に減少していた。高いインフレ率にもかかわらず収入が少なかったため、ケニア人農民の貧困状態は悪化した。大勢の貧困層農民は僅かな収入を求めて都市部に流出した。都市部における低賃金労

⁴⁰ 貿易ライセンス制度と利権の創出に関しては Himbara [1993] を参照。

⁴¹ 第四次開発計画で提示された国内産業保護政策に関しては Republic of Kenya [1979] および Husain and Faruqee [1994] を参照。

⁴² 15～20%程度で課せられていた輸入関税率は貿易の自由化に伴って徐々に引き下げられ、平均8%前後まで緩和された（坂元 [2008] および Husain and Faruqee [1994] を参照）。

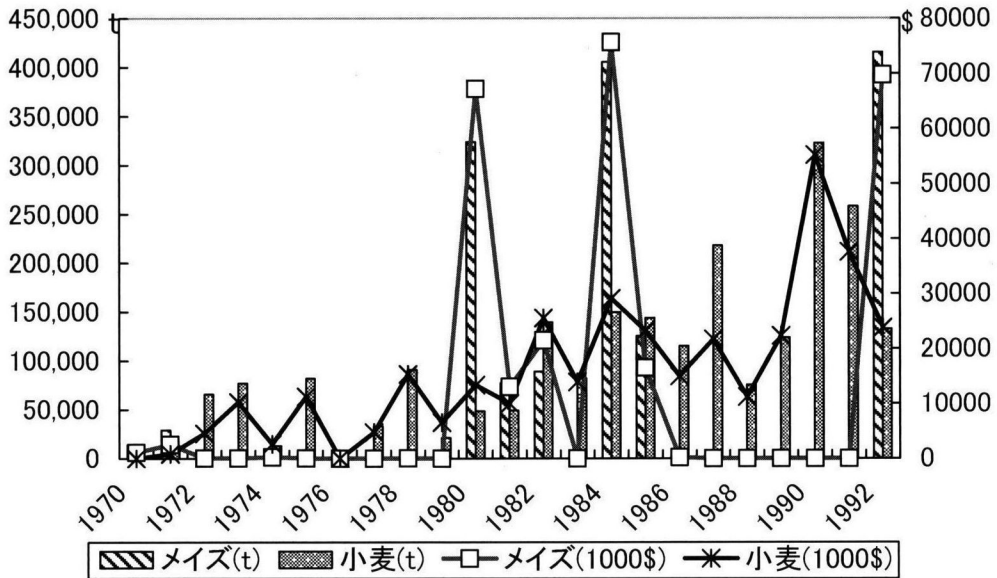
⁴³ 構造調整以外にも、GATTのウルグアイ・ラウンドなど多角的貿易交渉によって農産物貿易の自由化が実施されている。應和はウルグアイ・ラウンドを通じて、先進諸国の「農産物貿易の自由化によって途上国の食料自給が助長される」という主張の不備を指摘している。農業合意以降、開発途上国の食料自給はむしろ悪化傾向となっている（應和 [2004], pp.62-63を参照）。

⁴⁴ 干ばつ等に伴う不作に備えて、ケニアは国内の生産者にとって不利益とならない程度で常時穀物を輸入していた。

⁴⁵ 図3において、穀物輸入量が年毎に異なる要因として、天候が良好だったためにケニアの穀物生産量が増加したこともあるが、最大の要因は世界全体の穀物生産量が減少したためにアメリカなどの穀物輸出国が輸出量を減少させたことがあげられる。

⁴⁶ 農産物輸入による貿易赤字とアフリカ諸国の農業部門の特徴については平野 [2001] を参照。

図3 ケニアの穀物（メイズ・小麦）輸入の推移（t・%）



(出所) FAOSTAT (2012年3月21日閲覧) より著者作成。

働者の増加はスラムの拡大や治安の悪化など様々な問題を引き起こした。ケニアが抱える諸問題は換金作物依存に起因する。だが、ケニアが換金作物栽培に対する依存を強めた背景には構造調整 (IMF・世界銀行) の存在があった。

5 おわりに

本稿では、1980年代の構造調整期を中心に、ケニアの食糧問題や換金作物依存が改善されない要因を分析・考察した。英国の植民地から独立したケニアは、政治・経済のケニア化政策を進めた。またケニア化政策と並行して、ケニアは食糧自給の拡大と換金作物からの脱却を目指していた。しかし構造調整によって、ケニアは経済的危機に陥り、換金作物に対する依存が深まった。

第二次石油危機によって経済が悪化したため、ケニアはIMF・世界銀行から融資を受けた。しかし、融資の条件としてケニアに課せられた政策はケニア経済をさらに悪化させた。特に貧困層農民は貧困状態から脱却できなくなった。工業部門が未熟だったため、ケニアは債務を換金作物輸出で返済しなければならなかった。負しい農民が増加したため、都市部は雇用を求める農民で溢れかえった⁴⁷。また貿易の自由化はケニアの食糧輸入を拡大させた。負しい農民は、不足した食糧を「生産ではなく購入すること」で回避するよう、IMF・世界銀行から強要された。ケニアは食糧増

⁴⁷ このときモイ政権は、政権支持派（エリート層）が多く居住する都市部における食糧支出を保護するため、食糧の生産者価格を抑制するような政策を実施していた。SAPの政策に加えて、ケニア政府の生産者価格政策は、農民の食糧増産に対する意欲を減退させた（構造調整に伴う都市部出稼き民の増加と農産物の生産者価格政策については高橋 [2003, 2010] および松田 [1995, 1999] を参照）。

産政策を進められなくなった。そして農民は、換金作物による僅かな賃金で、本来であれば自身で生産できるはずの食糧や農業生産に必要な財を購入しなければならなくなった。

構造調整はケニア人農民の生産・生活環境を大きく歪めた。ケニアは自国の農民の困窮を犠牲に、IMF・世界銀行から多額の融資（富）を受けた。ただし、全てのケニア人が構造調整による不利益を被った訳ではなかった。融資の大部分は一部のケニア人エリート層が浪費した。政府の有力者は、自身の支持基盤を確保するため、富裕層農民に対して融資された資金を与えた。資金を入手した富裕層農民は農地を拡大するために融資（資金）を使用した。ケニア政府は貧困層の農民に対して、構造調整融資の恩恵を供与せず、構造調整によって抱えた不利益のみを押し付けた。

さらに2000年以降、食糧生産に乏しい近隣のアラブ諸国は、食糧生産力に乏しいケニアの土地を取奪（売買・借用）した。特にケニア東部（主にケニア沿岸部およびタナ・リバー・デルタ地域）の穀物生産地が土地売買の対象となった⁴⁸。独立後のケニアに見られる「食糧を購入するため、農民は賃金労働や換金作物栽培に従事する」という実態は、植民地支配期に見られる白人農園で労働を強いられていたケニア人農民の状況と類似する。初代大統領ケニヤッタは、生前、IMF・世界銀行総会において、国の状況に配慮した公正な貿易の必要性を主張した⁴⁹。しかしケニアは、独立後も国際社会のために換金作物栽培を強要された。IMF・世界銀行（国際社会）は、構造調整を介して、ケニアを支配し続けていた。ケニア政府は、エリート層が融資による利益を獲得する一方で、構造調整の不利益を農民に強要した。ケニア人農民は、本稿で述べた諸要因によって、困窮し続けた。ケニア人農民を取り巻く歪んだ農業構造は植民地支配期から未だに存在し続けている。

1980年代、ケニア人農民はSAPに伴う様々な問題に直面した。しかし1990年代以降、IMF・世界銀行は、これまでの政策に加えて大規模な民営化を実施するようになった。さらに構造調整政策に加えて、ICAの崩壊や複数政党制への移行など、政治的経済的に重要な事象が生じた。そのため、1990年代のケニアが直面した新たな事象（民営化の推進、ICAの崩壊、多数政党制など）を政治的経済的側面から分析することが今後の課題となる。

【参考文献】

- 青木昌彦 [1999] 「官僚制多元主義国家と産業組織の共進化」 青木昌彦 奥野（藤原）正寛 岡崎哲二 編『市場の役割 国家の役割』 pp.3-27, 東洋経済新報社
- 青山道夫 編 [1963] 『アフリカの土地習慣法の構造』 アジア経済研究所
- 石田暁恵 [1990] 「国際コーヒー協定とアフリカ生産国」『アフリカレポート』 No.10, pp.6-9, アジア経済研究所
- 池野旬 [1986] 「ケニアにおける農業開発と貧困問題—1983年世銀報告の検討—」『アジア経済』 Vol.27, No.5,

⁴⁸ ケニア東部の土地は換金作物栽培に適さなかったため、同地域の主要農産物は穀物だった。ただし、乾燥地帯だったため、農民は度々発生する干ばつに悩まされていた。もっとも、食糧不足に直面していた住民が土地売却に反発したため、土地のリース契約交渉は中止となった。アフリカ諸国の土地売買と先進諸国の動向については福田 [2011a, 2011b] および吉田 [2012] を参照。

⁴⁹ ケニヤッタ [1973], p.10を参照。

- pp.61-76, アジア経済研究所
- 應和邦昭 [2004]「グローバリゼーションと食料・環境問題—WTO システムを中心に—」熊谷宏, 清水昂一, 白石正彦 (監修)『農と食の現段階と展望—エコノミカルアプローチ—』pp.59-70, 東京農大出版会
- 勝俣誠 [1993]『現代アフリカ入門』岩波書店 (岩波新書193)
- 北川勝彦, 高橋基樹 編 [2004]『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- ケニヤッタ・ムゼー・ジョモ [1973]「第28回 IMF・世銀総会演説 (開会の挨拶)」『国際金融』vol.518, p.10, 外国為替貿易研究会
- 児玉谷史朗 [1985]「ケニアにおける小農の換金作物生産の発展と小農の階層分化」『アフリカ研究』Vol.26, pp.21-49, 日本アフリカ学会
- 小山修 [2007]「国産食料と輸入食料の違いをめぐって」山下惣一 他編『Food-Mileage 食べ方で地球が変わる—フードマイレージと食・農・環境—』pp.12-21, 創森社
- 坂元浩一 [1994]「ケニアの構造調整計画の実績」『国際経済論集』Vol.1, No.1, pp.39-46, 常葉学園浜松大学
- [1996]「ケニアとガーナの構造調整計画の比較」『国際経済論集』Vol.3, No.1, pp.27-35, 常葉学園浜松大学
- [2006]「アフリカにおける IMF・世銀政策の実績」高梨和紘 編『アフリカとアジア—開発と貧困削減の展望』pp.3-33, 慶應義塾大学出版会
- [2008]『IMF・世界銀行と途上国の構造改革: 経済自由化と貧困削減を中心に』大学教育出版
- 佐々木優 [2010]「途上国における貿易構造の特性 —ケニアを事例として—」『商学研究論集』第32号, pp.307-325, 明治大学大学院
- [2011]「ケニアにおける土地所有構造の歴史的変遷」『商学研究論集』第34号, pp.117-133, 明治大学大学院
- 佐藤章 [1995]「世界銀行の対アフリカ構造調整政策の展開」原口武彦 編『構造調整とアフリカ農業』pp.195-224, アジア経済研究所
- 高橋基樹 [1995]「現代アフリカにおける国家と市場: 資源配分システムと小農発展政策の観点から」『アフリカ研究』vol.52, pp.1-28, 日本アフリカ学会
- [2003]「アフリカ国家論と経済開発政策—新政治経済学の再検討—」平野克己 編『アフリカ経済学宣言』pp.229-276, アジア経済研究所
- [2010]『開発と国家: アフリカ政治経済論序説』勁草書房
- 平野克己 [2001]「アフリカ農業の国際比較」『アフリカレポート』No.33, pp.55-61, アジア経済研究所
- [2009]『アフリカ問題 —開発と援助の世界史—』日本評論社
- 深沢八郎 [1978]「国際コーヒー協定—その政治と経済—」深沢八郎 編『農産物貿易をめぐる諸問題』pp.253-279, アジア経済研究所
- 福田邦夫 [2004]「グローバリゼーションと後発発展途上国」『政経論叢』第72巻, 第4・5号, pp.157-207, 明治大学
- [2008]「アフリカの苦悩はなぜなのか?—構造調整プログラムで再生は可能か—」『経済』No.148, pp.104-121, 新日本出版社
- [2011a]「「アフリカの年」から50年: 独立後の波乱と現代」『経済』No.184, pp.80-95, 新日本出版社
- [2011b]「途上国の経済発展と貿易構造の変容—〈アフリカの年〉から50年—」『明治大学社会科学研究所紀要』第50巻, 第1号, pp.117-137, 明治大学
- 松田素二 [1995]「構造調整期の都市社会—出稼ぎ民コロニーの分散と U ターン現象—」『アフリカ研究』vol.47, 日本アフリカ学会
- [1999]『抵抗する都市—ナイロビ移民の世界から』岩波書店
- 松岡俊二 [2008]「アフリカ開発とキャパシティ・ディベロップメント: ケニアの経済開発戦略と貿易政策を中心に」吉田栄一編『アフリカ開発援助の新課題: アフリカ開発会議 TICAD IV と北海道洞爺湖サミット』

- pp.105-142, アジア経済研究所
- 吉田敦 [2012] 「「底辺への競争」が加速化するアフリカ経済：多国籍企業による大規模農地開発の含意」『情況』第4期1巻, 第2号, pp.47-57, 情況出版
- Bates, Robert H. [1981] *Markets and states in tropical Africa: the political basis of agricultural policies*, Berkeley; Los Angeles; California, University of California Press.
- [2005] *Beyond the miracle of the market: the political economy of agrarian development in Kenya (New edition)*, Cambridge, Cambridge University Press.
- George, Susan [1988] *A Fate Worse than Debt*, Harmondsworth, Harmondsworth, Penguin Books Ltd. (邦訳：向壽一訳 [1989] 『債務危機の真実：なぜ第三世界は貧しいのか』 朝日新聞社)
- Himbara, David [1993] “Myths and Realities of Kenyan Capitalism”, *The Journal of Modern African Studies*, No.31, Vol.1, pp.93-107, Cambridge, Cambridge University Press.
- Husain, Ishrat and Rashid Faruqee [1994] *Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies*, Washington DC, World Bank.
- Kenya National Bureau of Statistics [1976-1994] *Statistical Abstract*, Nairobi, Republic of Kenya.
- Lele, U. [1989] “Sources of Growth in East African Agriculture”, *The World Bank Economic Review*, Vol.3, No.1, pp.119-144, Washington DC, The World Bank.
- Murunga, Godwin R. [2007] “Governance and the Politics of Structural Adjustment in Kenya”, Murunga, Godwin R., and Shadrack Wanjala Nasong’o (eds.) *Kenya: the Struggle for Democracy*, pp. 263-300, Dakar, Codesria.
- Republic of Kenya [1979] *Development plan for the period 1979 to 1983: part 1*, Nairobi, Government of Republic of Kenya.
- [1983] *Development plan for the period 1984 to 1988*, Nairobi, Government of Republic of Kenya.
- Stock, Robert [2004] *Africa: South of the Sahara*, New York, the Guilford Press.
- United Nations Economic Commission for Africa (ECA) [1989] *African Alternative Framework to Structural Adjustment Programmes for Socio-Economic Recovery and Transformation*, Addis Ababa, United Nations Economic Commission for Africa (ECA).
- Waters, Alan R. [1972] “Change and Evolution in the Structure of the Kenya Coffee Industry”, *African Affair*, Vol.71, No.283, pp.163-175, London, Oxford University Press.
- World Bank [1980] *Annual Report 1980*, Washington DC, World Bank.
- [1981] *Annual Report 1981*, Washington DC, World Bank.
- [1989] *Sub-Saharan Africa from Crisis to Sustainable Growth: a Long-Term Perspective Study*, Washington D C, World Bank.

【参照 URL】

- FAOSTAT (<http://faostat.fao.org/default.aspx>)
- United Nation Statistics Division (<http://unstats.un.org/unsd/default.htm>)
- PARIS CLUB (<http://www.clubdeparis.org/>)